

施策マネジメントシート1 (26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 7 月 8 日
更新日 平成 27 年 7 月 8 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	施策主管課	企画課	課長名	澤田 勝矢
					関係課	総務課、商工振興課、生涯学習課、政策課、税務課		

1 施策の目的と指標 **新政策 I 自治の健康** 施策 1 **市民参画によるまちづくりの推進**

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
自主的にまちづくり活動に参画する

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) *数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B	
C	
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) *数字は記入しない	
名称	単位
A 地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合	%
B	
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

成果指標は市民意識調査にて把握。
設問:「あなたは、地域の活動やボランティア活動、NPO活動などに参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。」
選択肢: 1.参加したことがある、または、現在参加している 2.参加したことはないが、今後参加したい 3.参加したこともなく、今後も参加したくない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
		実績値		56,638	57,367	58,237	59,067	
		見込み値						
成果指標	A %	成り行き値		58.8	58.3	57.9	57.4	57.0
		目標値		62.8	64.6	66.4	68.2	70.0
		実績値	59.2	66.4	64.9	62.1	60.1	
		成り行き値						
		目標値						
		実績値						
		成り行き値						
		目標値						
		実績値						
		成り行き値						
		目標値						
		実績値						

事務事業数		本数		31	29	35	33	31	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円		31,551	2,074	19,290	2,131	26,625
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		5,317	2,200	21,902	5,006	5
		繰入金	千円		1,939	2,227	1,828	1,501	1,500
		一般財源	千円		77,109	69,114	72,283	72,929	124,107
		事業費計(A)	千円		115,916	75,615	115,303	81,567	152,237
		(A)のうち指定経費	千円		67,235	44,495	55,031	44,917	46,811
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		15,487	386	9,079	262	375
		人件費	千円		62,497	60,993	67,114	68,580	63,711
延べ業務時間	時間		15,481	14,983	16,846	16,846	15,650		
人件費計(B)	千円		178,413	136,608	182,417	150,147	215,948		
トータルコスト(A)+(B)		千円							

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 成り行き値は、第1期基本計画期間中60%前後で実績値が推移しているが、人口増によりこの割合が若干減少していくと考え27年度は57%とした。目標値は、自治基本条例を基にまちづくりに取り組むことを前提として「郷土として合志市に愛着を持っている人の割合」の21年度実績値69.9%を目標に70%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①自治基本条例に基づき、市民参画を促すための情報提供を積極的に行ない、協働によるまちづくりを進めていく。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

<p>【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担) ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。 ・参画と協働にあたっては、自らの発言や行動に責任を持つ。 ・自治につながることを認識して積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加する。 ・自治への関心を持ち、自ら情報を得て、積極的な参画に努める。 ・地域社会との調和に努める。 <p>イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例に基づいた協働のまちづくりを行なう。 ・市民の参画の機会を拡充する。 ・市民の意見提案を総合的に検討し結果に対して説明責任を果たす。 ・市の方向とまちづくりの理念を広く市民に示す。 ・地域のまちづくりに対して支援を行なう。 ・市民と情報を共有するため、わかりやすく情報を公開する。
<p>【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の制定に伴って、参画・協働のまちづくりを行なうことが、市民、議会、行政の責務となる。 ・人口の増加に伴い、新しい市民に対する地域づくりの意識を高める取り組みが必要となってくる。 ・高齢化がさらに進み、地域活動を維持することが困難となってくる事が予想される。 ・市地域づくりネットワークが設立され、まちづくりの中核として、その活動が期待される。
<p>【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんにできる環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。 ・自治基本条例推進委員会において委員から、わかりやすい事例で条例の趣旨を周知することやキャッチフレーズを募集して、市民に親しみを持ってもらえるように、との意見があった。 <p>【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域づくり団体の高齢化が顕著であり、後継者育成に努めること。 <p>【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. まちづくり活動に対する、行政の更なる支援を検討すること。 2. まちづくり活動に関する情報発信を強化すること。 3. 特に若い世代がまちづくりに取り組めるような企画を立案すること。 4. まちづくりリーダーの育成をすること。

4 施策の評価

<p>【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)</p> <p>A → ×【地域の活動などに今後参加したいと思っている市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績値は60.1%で、前年度実績値を2.0%、26年度目標値を8.1%下回っており、達成度は88.1%であった。 	<p>※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>A: 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数の減少(前年度に比べ80人の減)に見られるように、市民の地域づくりへの関心、参画への意識が薄れてきていると考えられる。</p>
---	--

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

<p>【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)</p> <p>(1)市民アンケートの結果から、「地域の活動やボランティア活動、NPO活動への参加」は、「参加したことがある、現在参加している」が21.2%、「今後参加したい」が38.9%でそれぞれ1.0ポイントずつ減少しており、「参加したくない」が37.9%と、前年度より2.2ポイント増えている。また、「最も重視する施策」の中で、本施策は7.9%と全26施策のうち22位であり、市民の参画意識は低い。</p> <p>①経営方針である『みんなですすめる自治基本条例(※平成25年度で定めたキャッチフレーズ)』を基に、市民参画のまちづくりを進めるについては、自治基本条例推進アクションプランに基づいた取り組みを行うとともに、市の行事や広報紙等で自治基本条例の周知・啓発を行った。</p> <p>その他、市が行う事業の必要性などを市民の代表が検証する事務事業検証会を行い、16事業について検証を実施した。まちづくり事業提案制度による市民等からの提案2事業を認定した。(平成26年度までで8事業を認定)</p> <p>ボランティア表彰においては、区長等に広く呼びかけ、8個人、9団体を表彰した。</p> <p>②経営方針である「わかりやすく積極的な情報の提供と公開に努める」については、ホームページやツイッターに会議開催情報や会議録の公表を行った。</p> <p>(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)、ボランティア表彰事業、祭り実施事業、まちづくり事業提案制度事業があげられた。貢献した事務事業として、ふるさと創生基金活用事業があげられた。</p>

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の理念に基づき、いかに市民・議会・執行部が協働し、まちづくりを進めていくかが課題。
- ・女性団体活動支援事業の市全域への拡大。
- ・市地域づくりネットワークのまちづくりへの活用(子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体の活動を広げるために、ネットワークを活用。活動主体の自主性を阻害しない行政の支援)。
- ・市民参画の柱となるリーダーの育成。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発と地域活動の担い手の育成。
- ・地域コミュニティ活動のあり方について要検討。

5 施策の26年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)

- ・事業の企画立案にあたっては、より市民の参画が得られるような継続的な取り組みが必要。
- ・市民に対する積極的な情報発信が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)

- ・まちづくり活動に対する行政の支援と連携を強化すること。
- ・若い世代が参画できる企画を立案すること。
- ・合志市の代名詞となるようなイベントを企画し、市民総参加につなげる。
- ・まちづくりリーダーの育成を図ること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)

- ・中高生を、まちづくりの会議に参加させて意見を聞くこと。
- ・まちづくりのリーダーの後継者の育成に努めること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)

1. まちづくりへの市民参画を促すため積極的な情報の提供と公開に努める。
2. 若い世代にも地域づくりに関心を持ってもらえるような取り組みを検討する。
3. 合志市地域づくりネットワークの周知を図り、未加入団体へ加入を促すとともに、まちづくりのリーダーの育成につながるような取り組みを検討する。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	41 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画課
-------	----------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取組んでいる人	意図	地域づくり人材として育てている
----	---------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数	人	(成り行き値)目標値		(361) 397	(371) 433	(381) 469	(391) 505	(401) 541
		実績値	361	339	324	225	145	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
A: 自治基本条例の施行により、ネットワーク加盟団体への支援をさらに強めることで、団体構成員数を1.5倍(人口の1%)まで増やすことを目標とし、平成27年度、541人と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題
成果指標である合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数については、前年度実績値より80人の減少で目標値を大きく下回っている。加盟団体数(7団体)は前年度に比べ1団体減であるが、それが減の要因である。
地域で活動している各団体等にネットワーク参加を呼びかけたり、新規設立団体への支援制度を充実させ、横の連携を築きながら低迷してきている地域づくりの機運を高めていく必要がある。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画課
-------	------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市民ワークショップ等、市民の自主的な参加を呼びかけた会議の数	回	(成り行き値)目標値		(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10	(2) 10
		実績値	2	24	14	6	6	
B 公募委員を設けている委員会等の数	件	(成り行き値)目標値		(8) 8	(9) 14	(10) 16	(11) 18	(12) 20
		実績値	7	11	12	14	14	
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)
A: 平成22年度に新規、拡充する事務事業として事前評価を受けた事務事業数は50本であった。毎年同じ数の新規、拡充する事務事業が提案されるとして、その内2割程度について、企画立案時より市民の意見を聴くためのワークショップ等を開催することを目標に、毎年10回の目標値を設定した。
B: 平成24年に各種委員会の委員改選が多く予定されているため、それまでに、自治基本条例に基づく、公募委員の取り扱いを全庁的に定めることで、公募委員の選出が進むと考え、平成24年度の目標値を基準値の2倍の14件とし、以後毎年2件ずつ増加するとして、平成27年度は20件と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題
A: 前年度実績値と変わらなかったが、目標値は達成できていない。
B: 前年度実績値と変わらなかったが、目標値は達成できていない。
市民に市政への参画を促すうえで、行政からの情報提供は重要である。あらゆる機会、手段を使って情報提供に努めていく。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題